

第Ⅴ期事業年度（平成20年度）

財務レポート2009

Hokkaido University of Education Financial Report 2009



国立大学法人 北海道教育大学

北の大地から未来に向かう教育・人間・文化を発信



目次 CONTENTS

財務レポート2009を作成するにあたって	1
北海道教育大学の収入の構成	2
北海道教育大学の支出の構成	4
平成20年度の主な取組	6
国立大学法人の会計の仕組み	11
財務諸表の相関関係	12
財務諸表の概要①（貸借対照表）	13
財務諸表の概要②（損益計算書）	15
財務諸表の概要③（利益処分に関する書類）	16
財務諸表の概要④（キャッシュ・フロー計算書）	18
財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）	19
附属明細書（業務費及び一般管理費の明細）の概要	20
附属明細書（セグメント情報）の概要	21
資料編 各経費の構成	22

※ 本レポートでは、単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません。

財務レポート2009を作成するにあたって



本学は、「人が人を育てる北海道教育大学」として、平成18年度から教員養成課程と新課程の抜本的な集約・再編を実施し、より実践力のある教員の養成と、地域に貢献する人材養成に努めています。また、学生への支援を充実させ、「常に学生を中心とした（Students-first）大学」を目指しています。

本学の教育研究活動を実施する上で重要な基盤となる財務運営は、国からの「運営費交付金」「施設整備費補助金」等と、学生からの「学生納付金」等の自己収入により支えられていますが、法人化された平成16年度以降、「運営費交付金」には毎年度1%（本学では約50百万円）ずつ削減する効率化係数が導入されるとともに、総人件費改革により人件費も毎年度1%削減を余儀なくされるなど、大変厳しい財政状況にあります。

このような状況の中、平成20年度においては、洞爺湖サミットを記念した特別演奏会や国際会議など環境に関わる取組みを展開したほか、教員免許状更新講習や、中・高校生と本学の学生が一緒になって教師の仕事について考える「エデュケーション・カフェ」事業など、新たな取組も積極的に実施しております。

今後も引き続き、学校現場や地域の課題解決につながる実践的な教育研究活動の一層の充実に取り組むとともに、大学再編の成果と課題を踏まえて組織・業務の見直しを行い、より効率的な運営に向けて努力してまいりますので、関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

平成21年11月

北海道教育大学長 本間謙二

北海道教育大学の収入の構成

◆国民1人当たりの負担額

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけのコストを負担しているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（19ページ参照）を作成することになっています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約8,596百万円に、科学研究費補助金等約96百万円及び国等からの受託研究や補助金等約157百万円を合わせた総額は約8,851百万円であり、日本人口（約1億2,594万7千人：平成20年10月1日現在総務省統計局データ）に基づき国民一人当たり換算した負担額は約70.2円となります。

国民1人当たりの負担額

$$\begin{aligned} &= \text{業務実施コスト}(8,596\text{百万円}) + \text{科研費}(96\text{百万円}) + \text{受託研究費等}(157\text{百万円}) \\ &\quad / \quad \text{日本人口}(\text{約}1\text{億}2,594\text{万}7\text{千人}) \\ &\approx 70.2\text{円} \end{aligned}$$

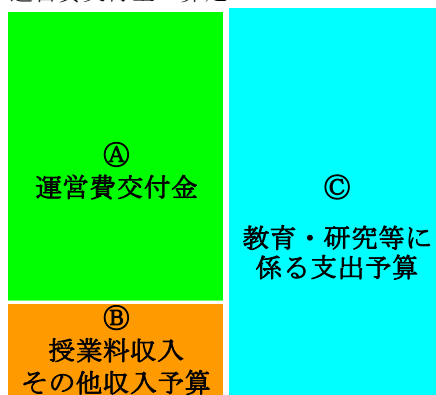
◆国からの財政投入

○運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料やその他収入などに関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成20年度の運営費交付金は約7,430百万円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、標準運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数が導入されていて、本学の場合は、毎年、約50百万円ずつ削減されています。

運営費交付金の算定



$$(A) = (C) - (B)$$

○施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に国から措置される補助金です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金も措置されています。

本学の平成20年度のこれらの施設整備費補助金等は約921百万円で、収入全体額である約12,257百万円の約7.5%を占めています。

○国等からの受託研究等及び補助金

本学は、運営費交付金や施設整備費補助金等以外にも多くの資金を国及び地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究等や補助金として受け入れた資金を教育研究の推進に活用しています。

これらの資金の平成20年度の総額は約157百万円です。

区 分	金 額
受託研究等	60
文部科学省等	53
地方公共団体	6
補助金	97
文部科学省	97
合 計	157

○科学研究費補助金等

大学は、大学に対するさまざまな資金の他、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成20年度は約96百万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約27百万円となっています。なお、間接経費は法人の収入として受け入れています。

区 分	金 額
科学研究費補助金	96
間接経費	27
合 計	124

○出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約41,257百万円を資本金として計上しています。そのほかに、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

◆学生納付金

本学の学生納付金収入総額は、右のとおりです。

学生数は下記のとおりです。

- 平成20年度の入学者数
 - ・学部・・・・・・・・1,303人
 - ・大学院・・・・・・・169人
- 在学学生数(平成20年5月1日現在)
 - ・学部・・・・・・・・5,443人
 - ・大学院・・・・・・・385人

上記の学生などにかかる学生納付金収入は、総額で約3,369百万円であり、収入全体の約27.4%を占めています。

区 分	金 額
授業料	2,872
入学料	404
検定料	91
合 計	3,369

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	520,800	282,000	30,000
転学, 編入学, 再入学	535,800	282,000	30,000

北海道教育大学の支出の構成

◆教育経費

学生に対し行われる教育に要する教育経費は約1,548百万円となっています。(資料編25ページ参照)

教育設備を充実させるために、平成19年度と比較して、約221百万円増加しました。

業務費に対する教育経費の割合は約14.7%で、平成19年度と比較して、約2.0%増加しています。

また、合計額1,548百万円を学生1人あたりに換算すると、約265千円になります。(下記参照)

教育経費 (単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額 (対平成19年度)
水道光熱費	194	215	219	220	216	▲4
奨学金	171	185	188	206	211	5
消耗品費	97	107	121	205	229	24
旅費交通費	57	83	93	106	130	23
報酬・委託・手数料 (業務委託費)	56	91	144	180	239	59
修繕費	44	74	145	138	150	12
印刷製本費	34	51	36	37	48	10
備品費	27	33	52	62	103	41
減価償却費	4	36	67	81	97	16
その他	66	55	62	89	121	31
合計	755	933	1,131	1,327	1,548	221

学生1人当たりの教育経費

$$= \text{教育経費}(1,548,610\text{千円}) \div \text{学生数}(5,828\text{人}) \div 265\text{千円}$$

(学部学生及び大学院生)

※当指標は、文部科学省プレス発表資料によるものです。

◆研究経費

大学教員の研究に要する研究経費は約417百万円となっています。(資料編25ページ参照)

平成19年度と比較して、約9百万円減少しました。

業務費に対する研究経費の割合は約4.0%で、平成19年度と比較して、約0.1%減少しています。(なお、当経費には、50万円以上の設備等は含まれていません。)

研究経費 (単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額 (対平成19年度)
消耗品費	172	141	142	126	113	▲13
旅費交通費	77	83	72	81	83	2
備品費	66	56	59	48	35	▲12
水道光熱費	26	27	33	48	44	▲3
印刷製本費	13	12	11	12	8	▲4
保守費	10	11	14	14	3	▲10
減価償却費	1	11	13	18	23	5
修繕費	5	6	33	30	33	3
その他	26	25	45	48	71	23
合計	402	375	428	427	417	▲9

◆教育研究支援経費

図書館や附属施設のように教育・研究の双方を支援する教育研究支援経費は約187百万円となっています。(資料編26ページ参照)

平成19年度と比較して、約81百万円減少しました。

教育研究支援経費

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額 (対平成19年度)
減価償却費	73	73	73	62	16	▲45
通信運搬費	48	42	28	28	2	▲26
消耗品費	34	38	50	54	50	▲3
水道光熱費	18	19	20	27	23	▲4
報酬・委託・手数料 (業務委託費)	10	18	25	47	58	10
その他	31	32	46	49	36	▲13
合計	215	224	245	269	187	▲81

◆人件費

本学の役員・教員・職員の人件費は約8,273百万円となっています。(資料編24ページ参照)

平成19年度と比較して、約95百万円減少しました。

業務費に対する人件費の割合は約78.6%で、平成19年度と比較して、約1.6%減少しています。

役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額 (対平成19年度)
役員						
報酬等	89	90	90	82	76	▲5
退職手当	0	1	0	58	0	▲58
小計	89	91	90	141	76	▲64
教員						
給与等 常勤	5,719	5,627	5,622	5,443	5,377	▲65
給与等 非常勤	335	333	338	343	338	▲4
退職手当	408	384	597	630	705	75
小計	6,463	6,345	6,557	6,416	6,422	5
職員						
給与等 常勤	1,583	1,499	1,472	1,429	1,374	▲54
給与等 非常勤	184	178	190	158	147	▲10
退職手当	415	257	225	224	252	28
小計	2,184	1,935	1,888	1,811	1,774	▲36
合計	8,737	8,373	8,537	8,369	8,273	▲95

◆一般管理費

法人全体の管理運営を行うために要する一般管理費は約348百万円となっています。(資料編26ページ参照)

平成19年度と比較して、約30百万円減少しました。

業務費に対する一般管理費の割合は約3.3%で、平成19年度と比較して、約0.3%減少しています。

一般管理費

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額 (対平成19年度)
報酬・委託・手数料 (業務委託費)	117	151	117	85	84	▲1
旅費交通費	55	50	50	49	53	4
修繕費	54	53	42	55	20	▲35
消耗品費	53	52	55	44	51	7
水道光熱費	44	36	22	17	16	▲1
保守費	38	31	23	14	4	▲10
印刷製本費	23	6	22	25	22	▲3
通信運搬費	20	18	18	12	13	1
減価償却費	10	18	20	20	26	5
その他	76	49	54	53	55	2
合計	494	470	426	379	348	▲30

平成20年度の主な取組

◆キャンパスマスタープランに基づく施設整備

キャンパスマスタープラン2005の基本方針に基づき、「安全と環境等に配慮したキャンパスづくりの推進」を踏まえ、旭川校自然科学棟・音楽棟及び函館校6号館・図書館・体育館の整備を行いました。



旭川校音楽棟外観（改修後）



函館校6号館多目的ホール（改修後）

◆防犯対策及び快適な環境づくりのための附属学校の施設整備

- 1 附属学校において防犯対策用フィルム貼り工事を行いました。
- 2 附属学校におけるトイレ改修整備工事を附属旭川幼稚園・旭川小学校・旭川中学校、函館中学校及び札幌小学校・札幌中学校において実施しました。
- 3 快適な環境づくりとして、附属旭川幼稚園・旭川小学校・旭川中学校における赤水対策として給水管改修工事を行いました。



附属札幌小学校メディアセンター
（飛散防止フィルム貼付後）



附属札幌中学校便所（改修後）

◆小学校校舎の無償借受契約の締結

相互協力協定を締結している三笠市内の廃校（旧小学校校舎及び運動場等）施設を無償で借り受ける契約を締結し、教育研究並びに学生の諸活動に有効利用することが可能になりました。同施設は、三笠市近郊地域の自然を生かした環境教育や自然体験活動プログラムのほか、芸術に係わるプログラムの開発に関する研究等を展開するという目的にうってつけの、極めて良い環境にあります。そのため、宿泊場所を備えた学内の共同利用施設として、様々な活動に各校が利用できるように施設整備を進め、平成21年度から供用を開始しています。



幌内自然体験学習研究施設

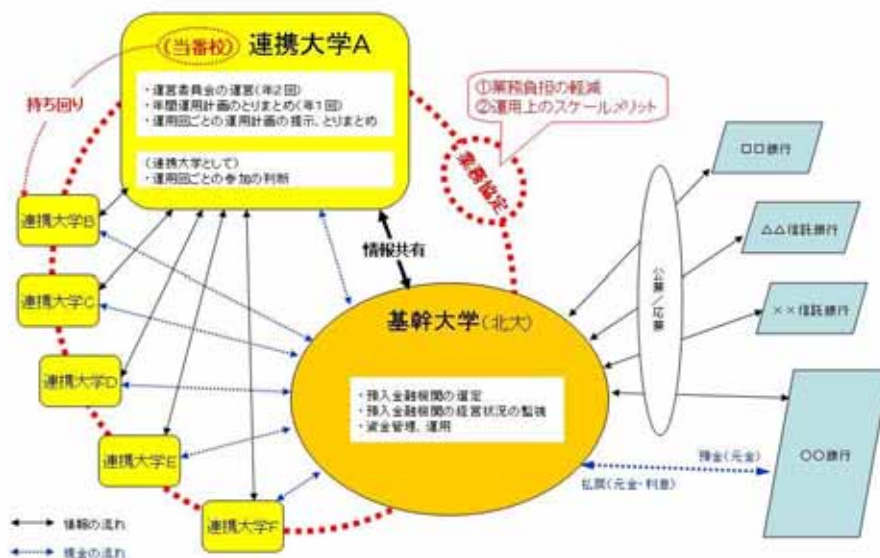
◆新たな資金運用の取組

北海道地区の国立大学法人の資金運用の共同化（Jファンド）による、業務の効率化とスケールメリットを活かした資金運用に参画することを決定し、北海道内の7国立大学法人との間で実施協定を結びました。

運用計画は会計年度内とし、譲渡性預金により運用することとしました。また、運用益は7国立大学法人の預金額に応じて配分することとしました。

具体的には、基幹大学において預入金融機関の選定や経営状況の監視を行うことで、各大学における資金運用業務の負担軽減につながり、さらに7国立大学法人の資金を一本化して運用することで、そのスケールメリットを得ることができます。

Jファンドの実施体制



◆洞爺湖サミットで行った多様な活動

G8北海道洞爺湖サミットに対応し、開催地で唯一の教育大学として国際的・国内的・地域的責任を果たすことを目的として、様々な取組を行いました。

1 北海道教育大学特別演奏会の開催

2008年7月の洞爺湖サミットを記念して、音楽を通して環境問題や世界平和を広く社会にアピールするため、本学学生と附属小中学校の児童・生徒による特別演奏会を約800人の参加者を得て実施しました。



北海道教育大学特別演奏会

2 グローカル環境教育国際会議2008の開催



グローバル環境教育国際会議

G8北海道洞爺湖サミット期間中、2日間に渡りグローバル環境教育国際会議2008を開催した。世界各国からのゲストスピーカーによる環境教育や接続可能な社会の構築への提言を得て、環境汚染・環境破壊に対応するための環境教育の役割などについて、「グローバル環境教育札幌宣言」として取りまとめました。

また、大学構内では環境教育に関連するポスター展示やポスターセッションが行われ、大学と市民とが環境教育について考える貴重な機会となりました。

3 グローカル環境地図作品コンテストの実施

環境問題、環境保全及び関連する諸テーマを扱った地図作品を募集し、優れた作品の表彰と展示公開をしました。この取組を通してG8サミットへの関心を高めました。

4 渡島大沼湖上環境保全高校サミットの開催

渡島大沼とその周辺地域の優れた景観及び自然環境の特性について学習し、水質汚濁問題の解決と持続的な地域産業の確立による解決策についてロールプレイングの手法によって協議しました。その結果を大沼湖沼環境宣言として策定し、報道機関に発表しました。

5 グローカル環境教育チャレンジプロジェクトの実施

洞爺湖サミットに関連し、学生が自主的に企画・実施する事業に対して支援を行いました。卒業生の不要自転車を修理して新入生に使ってもらう「エコチャリサイクル・プロジェクト」、カヌーやエビ取り体験を通して支笏湖の自然を体験させる「わくわく自然体験in支笏湖」など、計6件の学生プロジェクトを支援しました。

◆本学における地域貢献（最近の主な活動）

- 1 地域社会に開き，貢献する大学
 - ① 「ESD（接続可能な開発のための教育）ファシリテーター（※）資格取得」に関連する講座を開設
 - ※ ファシリテーターとは，シンポジウムなどにおいて，議論に対して中立的な立場を保ちながら話し合いに参加し，議論をスムーズに調整しながら合意形成に向けて，深い議論がなされるよう調整する役，これを行う人。
 - ② 北海道教育委員会の生涯学習事業である道民カレッジ『ほっかいどう学』大学放送講座（テレビ番組：北海道放送）に参加（平成20年度は1回），本学が開設する全公開講座を道民カレッジ連携講座に登録
 - ③ 免許法認定講習への講師派遣（23人）
 - ④ 教員免許状更新講習の実施
- 2 附属学校が大学と連携して実施した地域教育界への貢献
 - ① 「雪の学習研究会」を大学との共同主催で開催
 - ・ 北国らしい特色ある教育を題材として授業公開
 - ・ HP “雪たんけん館” の活用法などを提示（アクセス数 89,324件）
 - ② 「北海道教育大学道徳教育連携研究事業」 函館地区会議を開催
 - ・ 公立の協力校と連携し，道徳の時間の読み物資料や指導案の作成を実施
 - ・ 指導案集「北国の生き方にひびくⅠ」を作成し北海道南部の各中学校に配布
 - ③ 小中連携（異校種間連携）ワークショップを3年連続で開催
 - ・ 小中連携の在り方について研究を推進し，この3年間の集録を作成
 - ・ 札幌市内及び市外近郊の学校の参加（平成20年度 14校）
 - ④ 「北海道教育大学附属学校共同研究会」（11附属学校園）を開催
 - ・ 「食に関する指導」を取り扱った授業実践を行い，実践資料を発行
- 3 受託事業・受託研究
 - ・ 社会教育主事講習（文部科学省）（ ）は委託者
 - ・ 学校図書館司書教諭講習（文部科学省）
 - ・ 幼稚園教員資格認定試験（文部科学省）
 - ・ 岩見沢健康体操等制作（岩見沢市）
 - ・ 恵庭市子ども読書環境調査（恵庭市）
 - ・ 函館市中央図書館所蔵資料の書誌情報調査の研究（函館市）
- 4 学生の地域貢献活動
 - ・ あいの里の子どもとアフリカの子どもをつなぐプロジェクト【札幌校】
 - ・ ワークショップ「わたしたちの学校づくり」【函館校】
 - ・ 学校・地域教育に対する学生ボランティア派遣【旭川校】
 - ・ 北の川探検隊【釧路校】
 - ・ フレンドシップ事業こどもキャンプ【岩見沢校】
 - ・ iwamizawa90° スタンディングプロジェクト【岩見沢校】
 - ・ 北海道立近代美術館と岩見沢校の連携による企画展【岩見沢校】
 - ・ サッカーカレッジ【岩見沢校】

◆エデュケーション・カフェ

学校現場を経験してきた本学教員や学生が、直接高校生と小学校の授業を作り上げていく中で、高校生や本学学生が教師の仕事について考え、教育についてより理解を深めることを目的とし、「エデュケーション・カフェ」と題した事業を旭川及び釧路のキャンパスで開催しました。

本学の学生の援助を受けながら授業作りを行った高校生のアンケートには、「先生という仕事の大切さや、授業を行うと



エデュケーション・カフェ（旭川）

ということの難しさを今まで以上に感じた」あるいは「参加によりこれまで以上に学校の先生になりたいと思った」という反応があり、教師という仕事について深く考える場となったものと思われます。



エデュケーション・カフェ（釧路）

□決算の目的

決算は、国立大学法人の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、同時に、役員会等へ業務実績の適正な評価に資する情報を提供することを目的として行うものです。

国立大学法人の会計の取り扱いは、基本的に独立行政法人と共通しています。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取り扱いについて説明します。

◆運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされています。固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みになっています。

◆施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みになっています。

◆寄附金

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、用途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

◆減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行っています。

◆図書

通常の償却資産について、独立行政法人同様50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いになっています。

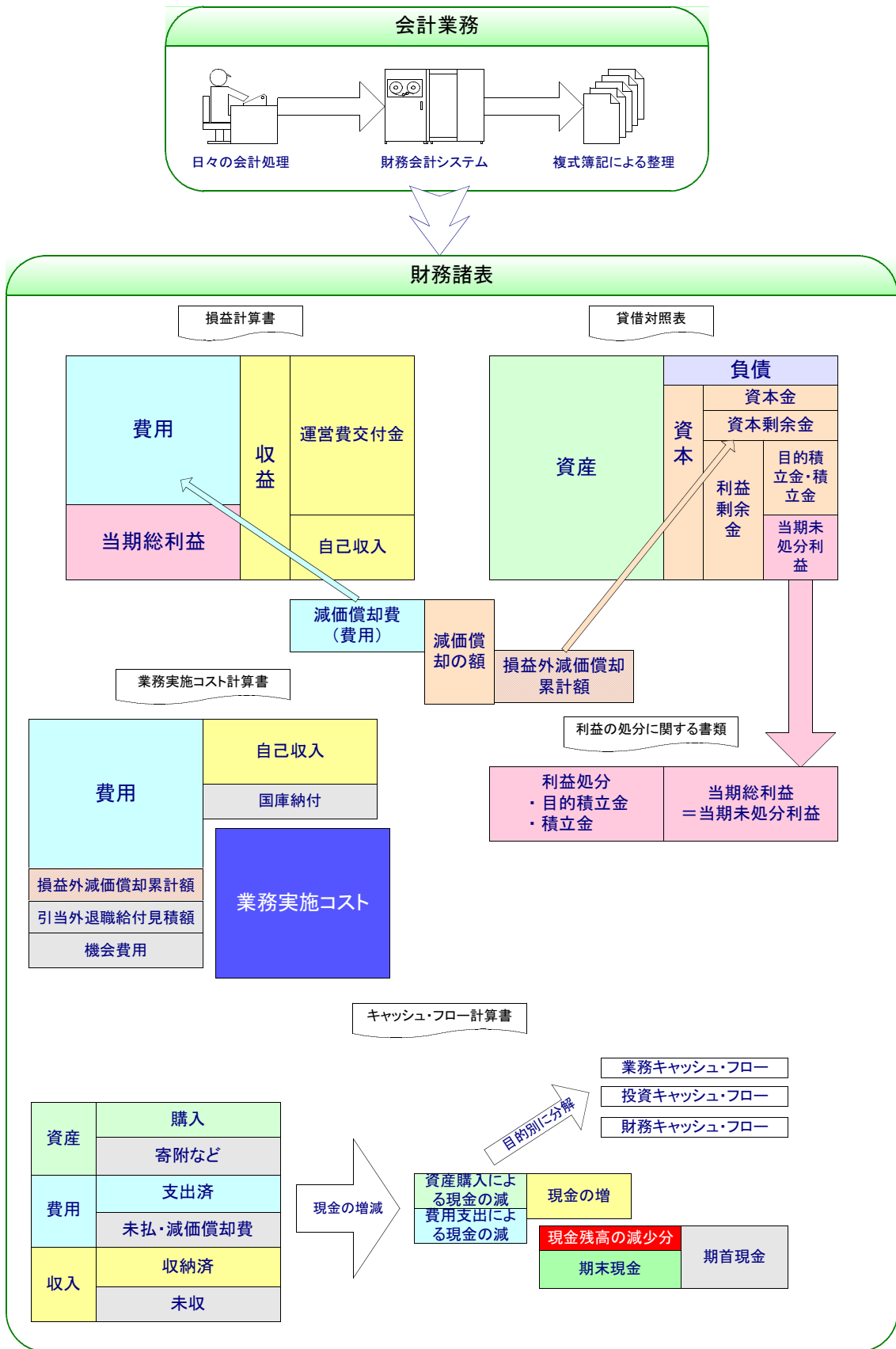
◆美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上するが、不明なものは備忘価額（1円）により計上しています。

◆資産見返負債

資産見返負債とは、運営費交付金等で償却資産を購入した場合に計上し、減価償却額と同額を収益に振り替え、損益を均衡させるための国立大学法人特有の会計処理です。

財務諸表の相関関係



財務諸表の概要①(貸借対照表)

(単位：百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	固定資産	43,729	43,342	43,852	44,502	45,400	負債の部	固定負債	3,091	3,398	3,706	3,836	4,437
	有形固定資産	43,696	43,274	43,582	44,235	45,101		資産見返負債	2,836	3,324	3,485	3,587	4,161
	土地	29,667	29,667	29,667	29,667	29,667		長期寄附金債務	—	—	215	215	215
	建物	11,091	11,869	12,836	14,245	15,444		長期借入金	112	—	—	—	—
	構築物	771	782	799	826	877		長期未払金	142	73	5	33	59
	機械装置	1	1	6	11	29		流動負債	2,180	1,745	2,091	2,556	2,918
	工具器具備品	761	794	914	757	913		運営費交付金債務	95	360	488	685	528
	図書	2,674	2,729	2,760	2,785	2,820		寄附金債務	600	295	86	105	112
	美術品・收藏品	53	55	55	55	79		未払金	1,328	1,054	1,472	1,720	2,228
	車両運搬具	20	20	23	23	24		その他	156	35	43	44	49
	建設仮勘定	0	82	92	4	209		負債の部合計	5,272	5,143	5,798	6,392	7,355
	減価償却累計額	▲1,345	▲2,730	▲3,571	▲4,141	▲4,964		資本金	41,257	41,257	41,257	41,257	41,257
	無形固定資産	32	67	53	50	82		資本剰余金	▲1,138	▲1,833	▲1,619	▲972	▲686
	ソフトウェア	29	65	53	50	82		資本剰余金	121	679	1,578	2,921	3,878
	電話加入権	2	2	0	0	0		繰上減価償却累計額	▲1,259	▲2,513	▲3,196	▲3,892	▲4,562
	投資その他の資産	—	—	215	215	215		繰上減損損失累計額	—	—	▲1	▲1	▲2
	投資有価証券	—	—	215	215	215		利益剰余金	219	480	559	718	702
	流動資産	1,881	1,704	2,143	2,893	3,227		目的積立金	0	195	262	289	537
	現金及び預金	1,814	1,634	2,058	2,799	3,033		積立金	0	22	22	22	22
	未収入金	17	19	27	26	131		当期繰上利益	219	261	275	406	142
未収学生納付金収入	42	35	40	50	50	純資産の部合計	40,388	39,903	40,197	41,002	41,272		
その他	7	14	16	17	12								
資産の部合計	45,610	45,046	45,995	47,395	48,628	資本・負債の部合計	45,610	45,046	45,995	47,395	48,628		

貸借対照表は、決算日における本学の全ての資産、負債及び資産を表示しることにより、本学の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

本学の資産は、国立大学法人化に伴い国から承継された固定資産が大半を占めており、平成20年度（以下「当期」という。）の期末には前年度比で約1,232百万円の増加となっています。

要因としては、各キャンパスの耐震対策事業などで取得資産は増加していますが、時の経過に伴う減価償却により減少して、貸借対照表上では相殺されています。減価償却前の固定資産の増加額約1,739百万円のうち、

施設整備費補助金によるものが約836百万円、目的積立金によるものが約148百万円、授業料によるものが約402百万円となっています。

旭川校自然科学棟等改修工事



旭川校自然科学棟外観（改修後）

函館校6号館改修工事



函館校6号館南面外部（改修前）



函館校6号館南面外部（改修後）

○土地・建物・構築物

本学は北海道内に5キャンパスを有し、土地約114万㎡、建物延べ面積約19万㎡を所有しています。

○工具器具備品

ファイナンスリースによるものが含まれています。

増加額約156百万円のうち、約73百万円が運営費交付金、約41百万円が授業料、約11百万円が科学研究費によるものです。

(土地・建物) キャンパス所在地



【負債の部】

本学の負債の約6割は資産見返負債です。他には運営費交付金のうち次年度以降に支出する予定の運営費交付金債務が約528百万円、長期寄附金債務及び寄附金債務が約328百万円です。未払金の約2,228百万円のうち約919百万円は4月に支払われる3月31日退職者の退職金です。

【純資産の部】

本学の資本は、大部分が国立大学法人化の際の政府出資金（約41,257百万円）です。他に資本剰余金の控除項目である、損益外減価償却累計額がマイナス約4,562百万円、過去の利益と今期の未処分利益を加えた利益剰余金約702百万円で構成されています。

財務諸表の概要②(損益計算書)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	10,647	10,415	10,805	10,819	10,872	経常収益	10,839	10,676	11,054	11,223	11,004
業務費	10,153	9,944	10,378	10,439	10,523	運営費交付金収益	7,131	6,717	7,179	7,302	7,349
教育経費	755	933	1,131	1,327	1,548	授業料収益	2,905	3,060	2,908	2,899	2,573
研究経費	402	375	428	427	417	資産見返運営 費交付金等戻入	7	43	69	87	111
教育支援経費	215	224	245	269	187	公開講座収益	4	4	0	0	0
受託研究費	26	11	11	25	67	入学金収益	455	438	422	426	417
受託事業費	15	26	24	19	27	検定料収益	95	118	98	95	91
役員人件費	89	91	90	141	76	受託研究等収益	27	15	11	25	68
教員人件費	6,463	6,345	6,557	6,416	6,422	受託事業等収益	15	27	28	21	28
職員人件費	2,184	1,935	1,888	1,811	1,774	寄附金収益	58	57	57	84	75
一般管理費	494	470	426	379	348	資産見返寄附金戻入	0	10	21	26	27
臨時損失	754	—	154	—	—	補助金等収益	0	51	39	40	69
						資産見返補助 金等戻入	—	—	—	—	0
当期総利益	219	261	275	406	142	施設費収益	5	25	104	83	63
						雑益	130	107	111	130	127
						臨時利益	782	0	154	0	0
						目的積立金取崩額	—	0	25	1	9

損益計算書は、大学の運営状況を明らかにするものです。国立大学法人は利益の獲得を目的としない組織であるため、国立大学法人会計基準では、教育研究に関しては損益が均衡する仕組みとなっています。

本学の経常収益合計は、約11,004百万円、経常費用合計は、約10,872百万円、目的積立金取崩額は、約9百万円で当期総利益は、約142百万円となっています。

人件費については、教員の退職者の増加に伴い、教員人件費が増加しましたが、退職手当を除いた人件費は、減少しています。総人件費改革対象額の目標額をクリアしており、一般管理費についても4年連続で減



釧路校 省エネポスター

少しています。

今後も引き続き、若手教員の採用等計画的採用等により人件費の抑制を行い、併せて計画的執行等により、一般管理費の抑制に努める必要があるといえます。

当期総利益約142百万円のための主な内訳は、本学における予算と比較して、人件費の抑制(約109百万円)、一般管理費の抑制等(約32百万円)です。



テレビ会議システムによる委員会

財務諸表の概要③(利益処分に関する書類)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
当期総利益	219	261	275	406	142
利益処分類					
積立金	22	-	-	-	-
教育研究環境整備積立金	196	261	275	406	142

利益処分に関する書類は、損益計算書から導かれた当期総利益（貸借対照表上は当期末処分利益として資本の部に計上されます。）を国立大学法人がどう処分するかを公表する財務諸表です。貸借対照表及び損益計算書から導かれた数字がマイナス（赤字）の場合は「損失の処分に関する書類」となります。

国立大学法人が獲得した利益（当期末処分利益＝当期総利益）のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金として整理し、中期計画で定められた用途の範囲内において国立大学法人が自由に使用することができます。認定されなかった額は積立金として整理することになります。

岩見沢校校舎内部改修工事

平成19年度に獲得した利益については、翌平成20年12月、経営努力の認定として、当期総利益約406百万円について承認を受けました。



岩見沢校中央棟136室

目的積立金の執行状況

【参考資料】 平成17～20年度に承認された目的積立金の執行状況（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

【平成17年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
16年度分	196,831			
修繕費		▲ 298	修繕費（岩見沢校共同利用棟改修電気設備工事）	
建物附属設備		▲ 573	建物附属設備の取得（岩見沢校共同利用棟改修電気設備工事）	
建設仮勘定		▲ 48,000	岩見沢校校舎内部改修工事（前金払）	
建設仮勘定		▲ 5,200	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事（前金払）	
建設仮勘定		▲ 24,000	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事（前金払）	
期末残高				118,759

【平成18年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
期首残高			平成17年度繰越分	118,759
建設仮勘定		▲ 72,225	岩見沢校校舎内部改修工事	
建設仮勘定		▲ 8,030	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事	
建設仮勘定		▲ 37,950	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事	
建設仮勘定		▲ 496	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営に伴う地盤調査等	
17年度分	261,509			
建設仮勘定		▲ 49,260	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営工事（前金払）	
建設仮勘定		▲ 8,140	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営電気設備工事（前金払）	
建設仮勘定		▲ 16,830	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営機械設備工事（前金払）	
期末残高				187,337

【平成19年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
期首残高			平成18年度繰越分	187,337
建設仮勘定		▲ 73,892	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営工事（完成払）	
建設仮勘定		▲ 12,211	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営電気設備工事（完成払）	
建設仮勘定		▲ 25,245	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所新営機械設備工事（完成払）	
建設仮勘定		▲ 11,917	岩見沢校多目的ホール舞台音響設備工事	
建設仮勘定		▲ 21,000	岩見沢校多目的ホール移動客席取設工事	
建設仮勘定		▲ 19,950	岩見沢校多目的ホール舞台機構設備工事	
建設仮勘定		▲ 8,715	岩見沢校多目的ホール舞台照明設備工事	
18年度分	275,035			
期末残高				289,441

【平成20年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
期首残高			平成19年度繰越分	289,441
建設仮勘定		▲ 13,650	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事	
建設仮勘定		▲ 101,535	岩見沢校校舎内部改修工事	
建設仮勘定		▲ 43,575	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事	
19年度分	406,395			
期末残高				537,076

財務諸表の概要④(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	457	690	934	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲305	▲559	▲187	▲124	▲435
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲71	▲78	▲78	▲68	▲22
資金の増加額	1,814	▲180	424	740	234
資金期首残高	0	1,814	1,634	2,058	2,799
資金期末残高	1,814	1,634	2,058	2,799	3,033

教育情報システムメニュー画面



キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の保有するお金（キャッシュ）がどのように増減したかを表す財務諸表です。企業会計制度の中では、近年重要視されており、平成12年から証券取引法の規制を受ける会社はその作成が義務づけられています。

キャッシュ・フロー計算書は、現金の増減を①業務活動、②投資活動、③財務活動の3つの区分で表します。③の財務活動には利息の支払い、借入金の借入及び返済が含まれます。

②の投資活動には固定資産及び有価証券の取得及び売却、利息の受取が含まれます。これら以外の現金の出入りが①業務活動に含まれることになります。

現金の増減は支出（減少）をマイナスで、収入（増加）をプラスで表記しています。本学のキャッシュ・フロー計算書の場合、業務活動がプラスですので、現金の増減としては約692百万円を獲得したことになります。ただし、この額には決算日以降に支払日を迎える未払金や入金を待っている未収金が含まれていますので、利益の額とは一致しません。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の分析については、金額の多寡や周辺事情の影響もありますが、一般的には下表のようになります。

業務	投資	財務	判定例	予測できる財務状態
+	+	+	△	不必要な資金調達を行っており資金に無駄がある。
+	+	-	○	設備投資を抑制する一方、本業で獲得した資金により、借入を返済して財務体質の改善を実施している状況 ただし、借入金の返済のため資産売却により資金捻出を行っている場合は△
+	-	+	○	本業の資金獲得のする一方で、借入金を増やし、積極的な設備投資を行っている状況
+	-	-	◎	本業で獲得する資金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
-	+	+	△	本業の資金不足に加え、さらに借入を増やし、資産売却で補填している危険な状況
-	-	+	×	本業の資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況
-	-	-	×	資金不足で倒産状態

財務諸表の概要⑤(業務実施コスト計算書)

(単位：百万円)

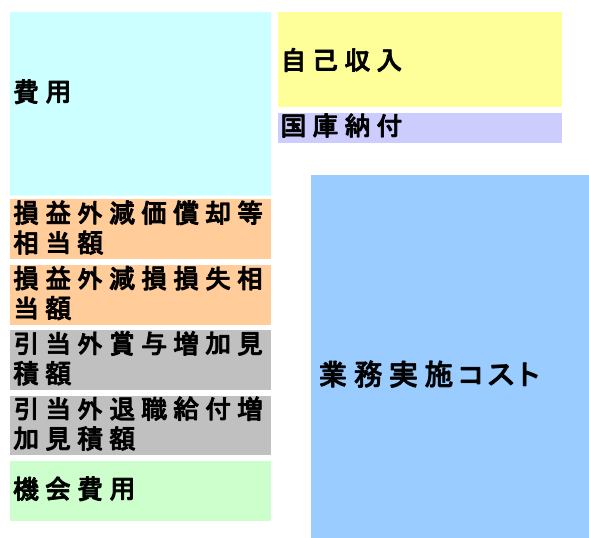
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	7,668	6,584	7,321	7,137	7,476
損益計算上の費用	11,402	10,415	10,959	10,819	10,872
(控除)自己収入	▲ 3,734	▲ 3,830	▲ 3,637	▲ 3,681	▲ 3,395
損益外減価償却等相当額	1,261	1,264	683	695	672
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	0
引当外賞与増加見積額	-	-	-	3	▲ 15
引当外退職給付増加見積額	▲ 30	▲ 45	249	528	▲ 101
機会費用	540	772	702	542	564
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-
業務実施コスト	9,438	8,576	8,959	8,908	8,596

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の運営に関して、国民が負担するコストを納税者である国民に対する説明責任を果たすために計算し、開示する財務諸表です。

業務実施コストの計算は、右図のように損益計算書の費用の他、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかっているために損益計算書に計上しない減価償却相当額である損益外減価償却等相当額、減損損失相当額である損益外減損損失相当額、運営費交付金で措置される予定であるため計上していない賞与引当金繰入

相当額である引当外賞与増加見積額、退職給付引当金繰入相当額である引当外退職給付増加見積額、政府から出資を受けている額及び無償又は安価で使用している国有財産（職員宿舎など）の使用料などの機会費用（国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等）を国立大学法人の業務に係るコストとして計算し、このコストから、税金に由来しない自己収入（国からの補助金などを除く）と国庫納付額（業務活動に伴い生じた余剰の一部を国庫に納付するもの）を控除した額を業務実施コストとして計算します。

本学の業務実施コストは、引当外退職給付増加見積額が減少したため、平成19年度より減少しています。



附属明細書(業務費及び一般管理費の明細)の概要

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教育経費	755,383	933,392	1,131,921	1,327,262	1,548,610
消耗品費	97,308	107,274	121,289	205,453	229,919
備品費	27,809	33,414	52,513	62,152	103,575
印刷製本費	34,801	51,530	36,573	37,156	48,069
水道光熱費	194,229	215,329	219,889	220,211	216,109
旅費交通費	57,614	83,778	93,324	106,648	130,085
通信運搬費	13,162	10,303	10,040	12,134	35,346
賃借料	6,348	8,566	9,520	9,377	12,048
福利厚生費	3,598	4,441	4,188	13,722	9,079
保守費	12,578	14,234	23,341	38,821	41,417
修繕費	44,946	74,008	145,687	138,279	150,479
報酬・委託・手数料	56,279	91,301	144,039	180,530	239,837
奨学費	171,351	185,064	188,948	206,080	211,917
減価償却費	4,733	36,620	67,380	81,327	97,595
研究経費	402,604	375,891	428,227	427,382	417,464
消耗品費	172,860	141,855	142,858	126,621	113,388
備品費	66,626	56,330	59,355	48,156	35,336
印刷製本費	13,952	12,186	11,527	12,287	8,268
水道光熱費	26,813	27,233	33,670	48,186	44,684
旅費交通費	77,647	83,810	72,801	81,183	83,868
保守費	10,197	11,712	14,790	14,436	3,603
修繕費	5,853	6,277	33,841	30,124	33,531
報酬・委託・手数料	6,569	8,841	25,565	27,537	51,109
減価償却費	1,962	11,028	13,877	18,228	23,549
教育研究支援経費	215,683	224,194	245,264	269,745	187,820
消耗品費	34,519	38,337	50,208	54,051	50,493
印刷製本費	9,090	9,992	7,728	11,288	3,885
水道光熱費	18,623	19,562	20,930	27,445	23,383
旅費交通費	3,219	8,252	10,953	9,047	9,203
通信運搬費	48,009	42,017	28,649	28,652	2,594
修繕費	3,873	3,744	11,441	9,237	8,989
報酬・委託・手数料	10,153	18,347	25,961	47,242	58,191
減価償却費	73,022	73,468	73,001	62,837	16,384
受託研究費	26,920	11,901	11,339	25,158	67,518
受託事業費	15,030	26,325	24,469	19,891	27,981
役員人件費	89,667	91,818	90,940	141,322	76,601
教員人件費	6,463,547	6,345,693	6,557,953	6,416,850	6,422,207
常勤教員給与	6,127,480	6,012,242	6,219,042	6,073,284	6,083,608
非常勤教員給与	336,066	333,450	338,911	343,565	338,598
職員人件費	2,184,344	1,935,690	1,888,292	1,811,546	1,774,947
常勤職員給与	1,999,741	1,756,706	1,697,872	1,652,890	1,627,670
非常勤職員給与	184,602	178,983	190,420	158,655	147,277
一般管理費	494,595	470,394	426,736	379,738	348,799
消耗品費	53,498	52,663	55,609	44,479	51,800
備品費	11,646	4,405	6,186	5,084	10,272
印刷製本費	23,885	6,783	22,155	25,955	22,130
水道光熱費	44,899	36,797	22,599	17,036	16,014
旅費交通費	55,172	50,798	50,029	49,005	53,070
通信運搬費	20,263	18,623	18,308	12,855	13,861
保守費	38,558	31,967	23,212	14,905	4,789
修繕費	54,059	53,318	42,393	55,709	20,403
報酬・委託・手数料	117,330	151,218	117,191	85,496	84,240
租税公課	1,771	10,229	10,433	10,779	11,091
減価償却費	10,870	18,330	20,826	20,540	26,507
雑費	32,149	5,108	6,742	6,889	5,851

※内訳は主なもの(10,000千円以上)を抽出しました。

業務費及び一般管理費の明細は損益計算書には表示されない、各経費の明細を開示するもので、附属明細書において開示することが義務づけられております。この明細書を年次比較することで、勘定科目毎の増減を分析できます。

各経費における勘定科目別の構成は資料編(23~26ページ参照)に掲載しています。

附属明細書(セグメント情報)の概要

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	法人共通	合計
業務費用					
業務費	7,375,598	230,952	1,880,460	1,036,139	10,523,151
教育経費	1,143,240	15,098	318,773	71,498	1,548,610
研究経費	408,142	7,836	155	1,331	417,464
教育研究支援経費	114,524	72,802	116	377	187,820
受託研究費	57,692	9,825	—	—	67,518
受託事業費	22,620	5,041	319	—	27,981
人件費	5,629,377	120,349	1,561,096	962,932	8,273,756
一般管理費	164,523	220	4,833	179,222	348,799
雑損	267	—	5	—	273
業務費用小計 (A)	7,540,389	231,172	1,885,299	1,215,362	10,872,224
業務収益					
運営費交付金収益	5,000,722	106,909	1,386,762	855,397	7,349,791
授業料収益	2,564,562	—	9,379	—	2,573,941
入学金・検定料収益	502,173	—	7,474	—	509,647
受託研究等収益	57,878	10,385	—	—	68,263
受託事業等収益	22,932	5,160	319	—	28,412
寄附金収益	18,955	763	39,957	15,348	75,024
補助金収益	69,070	—	—	—	69,070
施設費収益	59,756	—	3,243	274	63,273
その他	171,793	8,447	5,932	80,917	267,090
業務収益小計 (B)	8,467,844	131,666	1,453,068	951,937	11,004,516
業務損益 (B-A)	927,455	▲ 99,506	▲ 432,230	▲ 263,425	132,292

セグメント情報とは、財務諸表だけでは国民その他の利害関係者への説明責任が不十分であるとの観点から、学部・附属病院・附属学校・研究所などの区分に分けて業務収益、業務費用及び帰属する資産を、附属明細書において開示することを義務づけられているものです。

本学では下表のようにセグメントを区分しています。

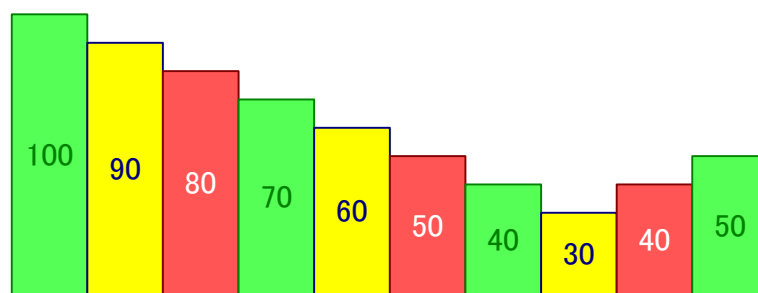
【参考】セグメントの区分

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

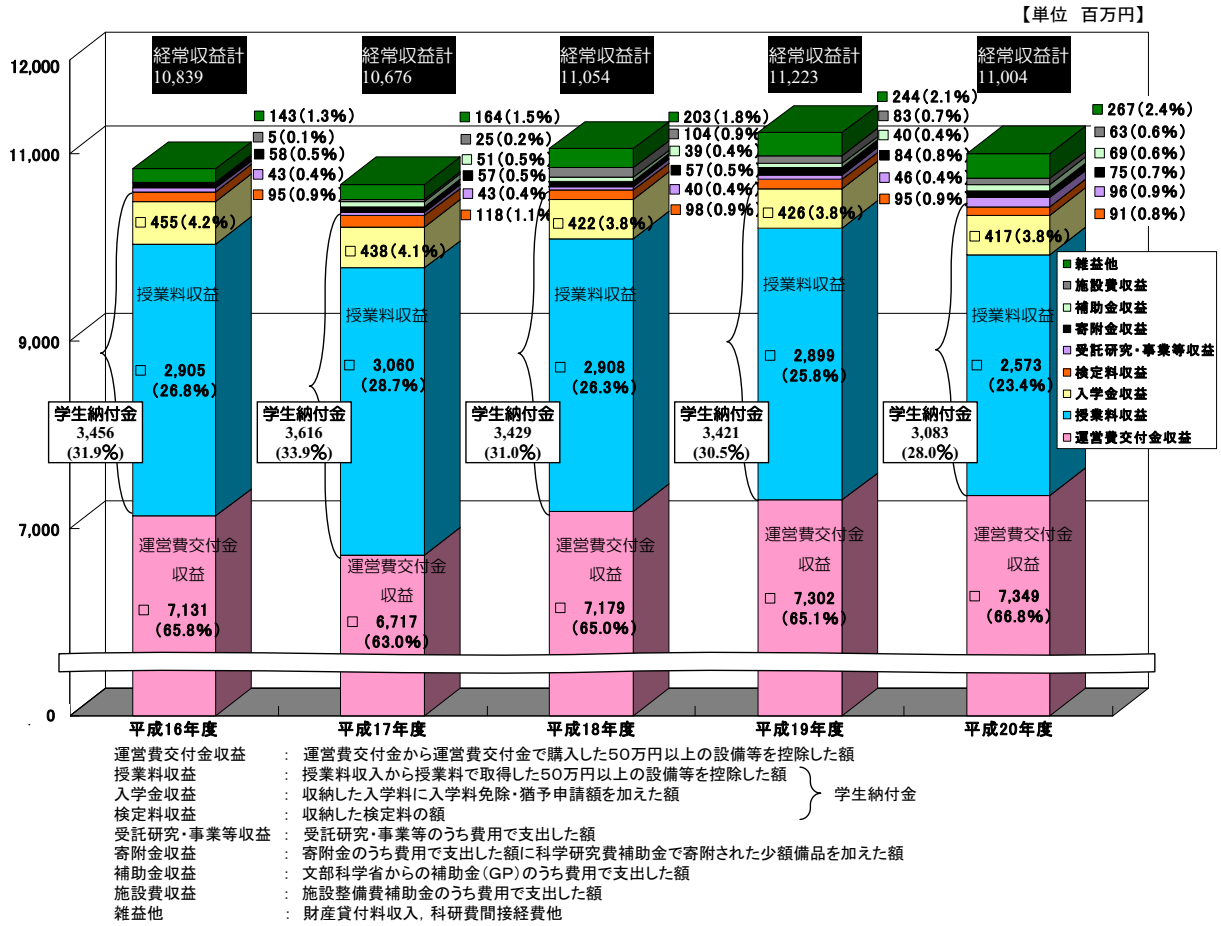
但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

資料編

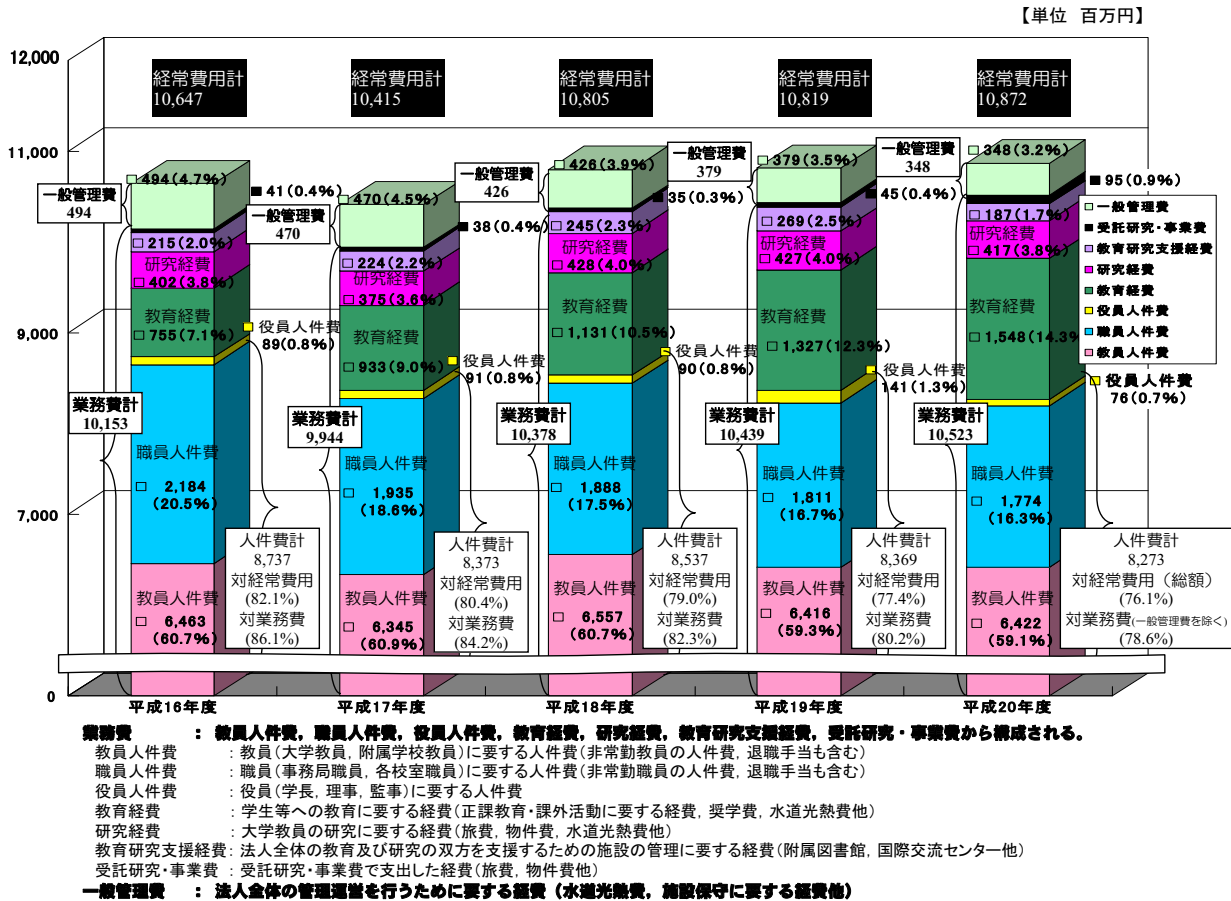
各経費の構成



経常収益の構成

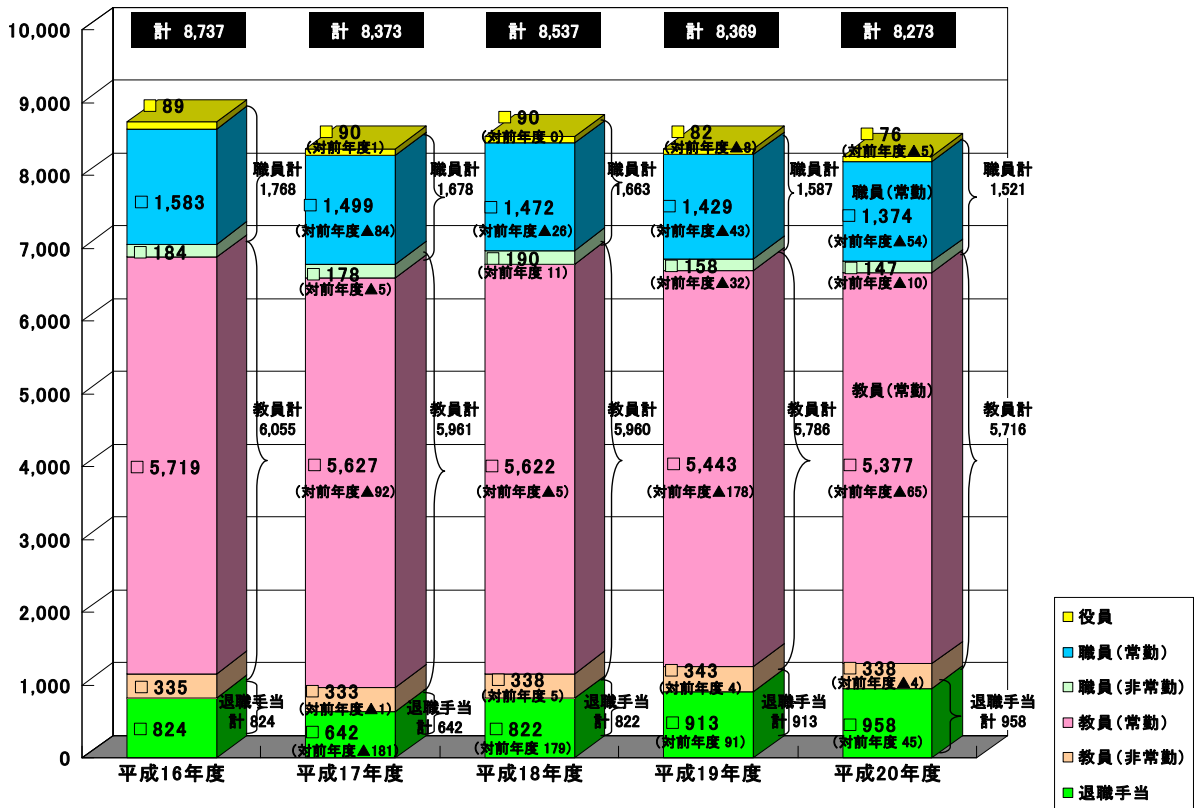


経常費用の構成



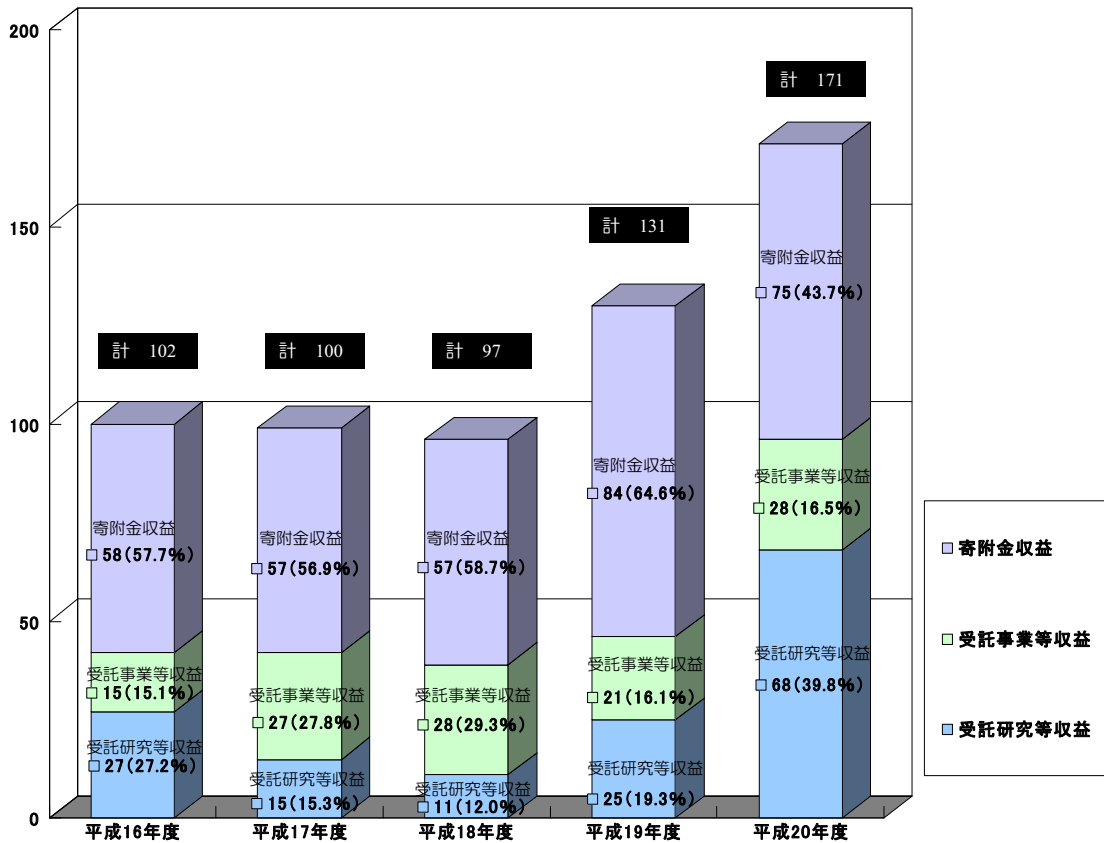
人件費の構成

【単位 百万円】

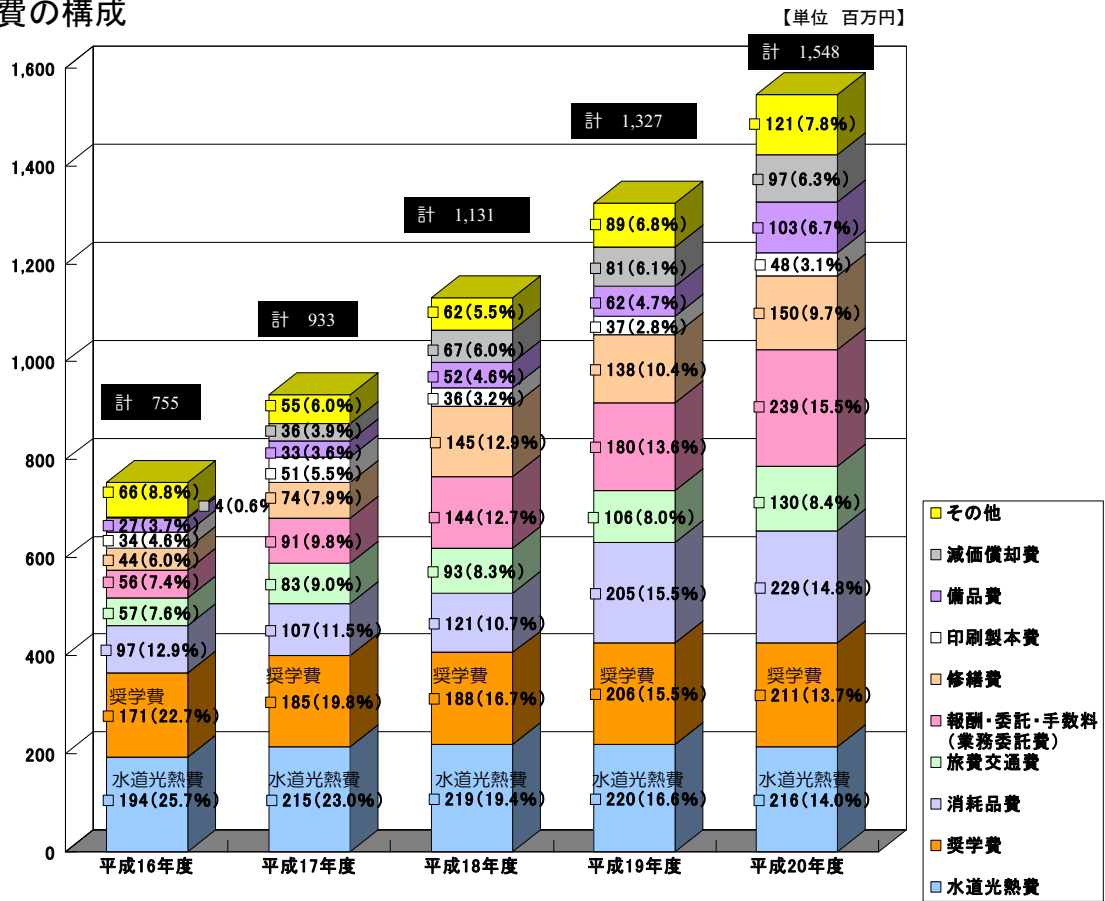


外部資金の構成

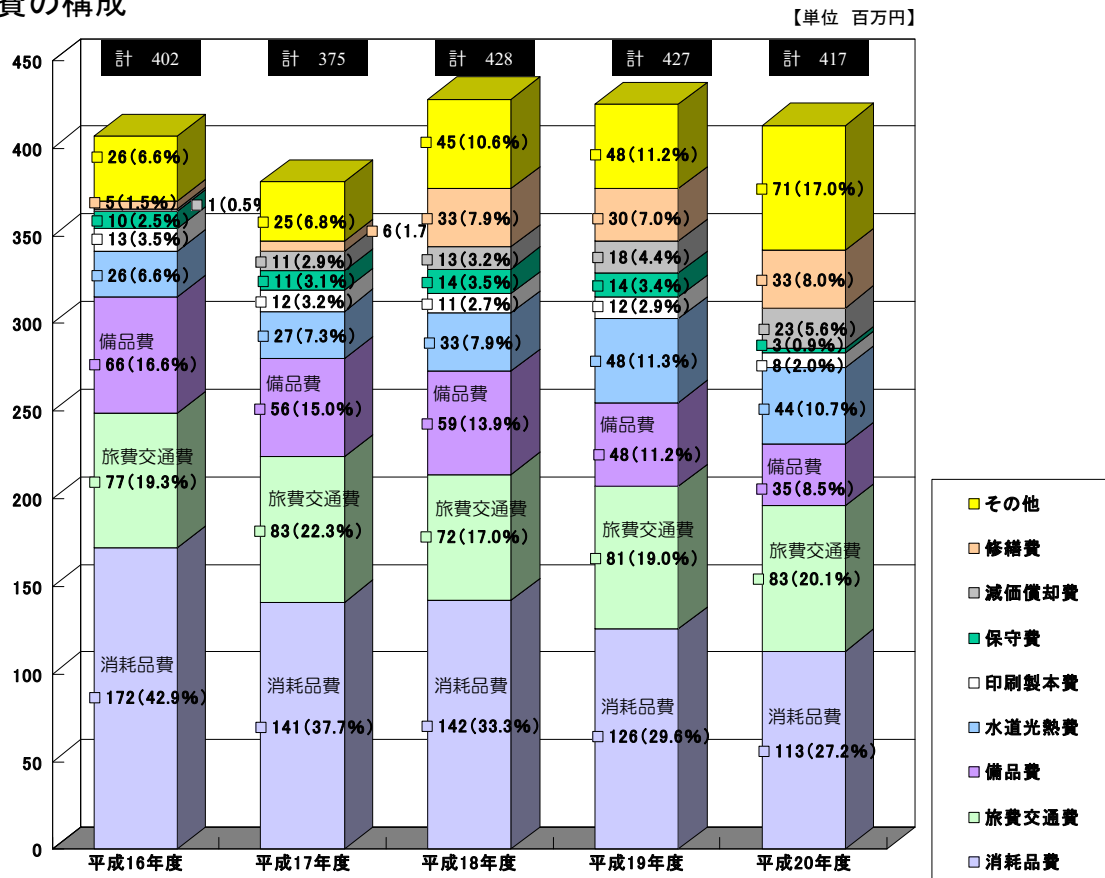
【単位 百万円】



教育経費の構成

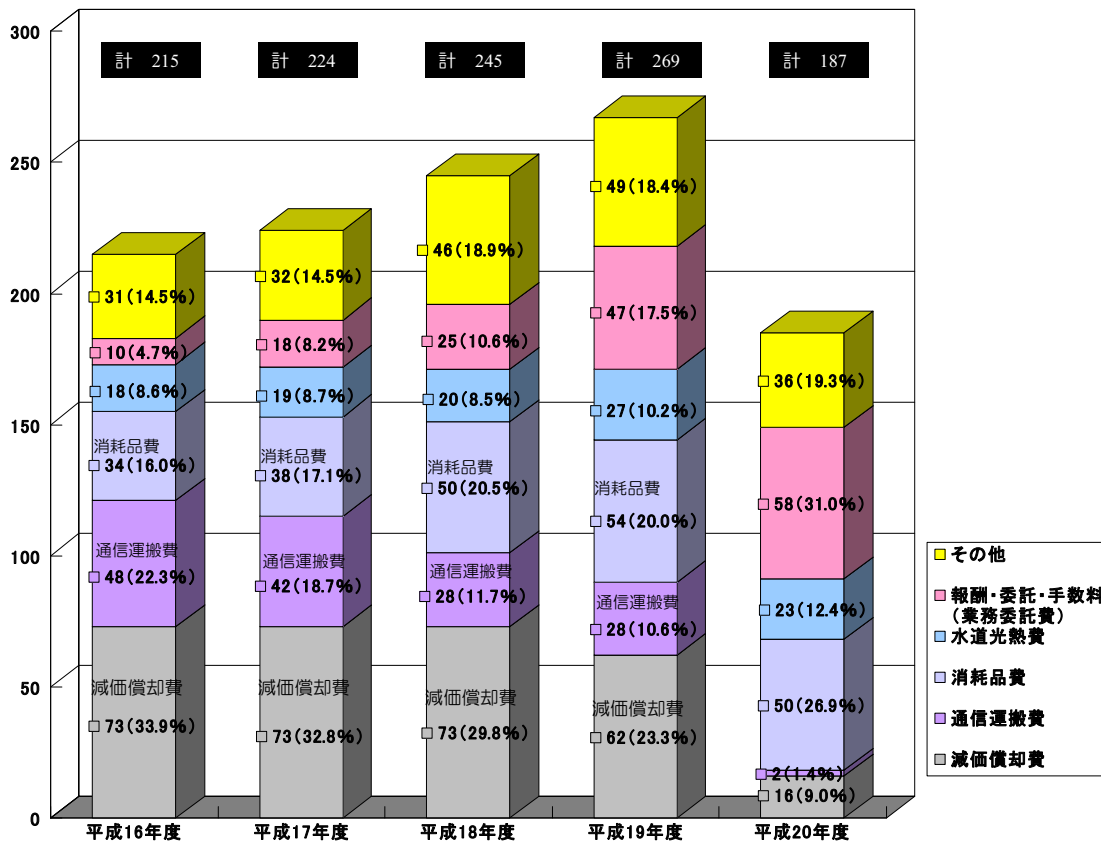


研究経費の構成



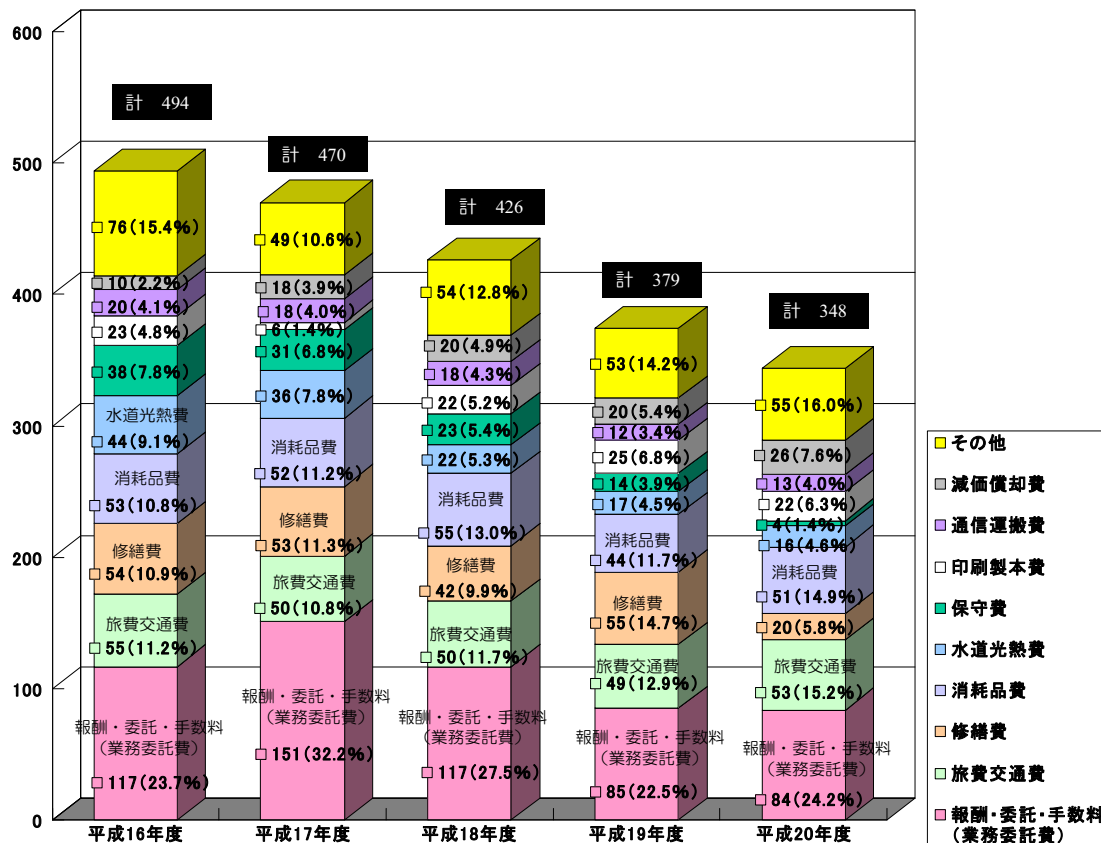
教育支援経費の構成

【単位 百万円】



一般管理費の構成

【単位 百万円】





国立大学法人
hue  **北海道教育大学**
HOKKAIDO UNIVERSITY OF EDUCATION

平成21年11月発行

財務部財務課財務グループ（決算担当）
山口（内310）奥村（内643）
E-mail : z-kessan@sap.hokkyodai.ac.jp